



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
 コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 会長執行役員 CEO（氏名）小倉 博文
 問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 CFO（氏名）小菅 直哉（TEL）03-5501-1277
 半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,913	7.2	422	1.7	436	2.0	282	3.1
2024年12月期中間期	3,649	17.0	415	25.2	427	24.7	274	23.0
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期中間期	66.68		64.87					
2024年12月期中間期	65.38		63.13					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,889	3,709	75.9
2024年12月期	4,772	3,563	74.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,709百万円 2024年12月期 3,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,593	15.6	919	16.3	935	10.2	636	6.4	148.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	4,365,000株	2024年12月期	4,331,600株
2025年12月期中間期	98,924株	2024年12月期	100,000株
2025年12月期中間期	4,242,344株	2024年12月期中間期	4,197,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に注意が必要な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2025年6月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2025年度計画が前年度比16.1%増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、中期経営計画Vision2027にて、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術とサービスを提供する、② 生産性の高い事業を構築し、高収益企業となる事を目指す、③ 社会への還元と課題解決に努め、存在価値の高い企業となる、を中期経営方針として掲げ、同時に策定した3つの経営戦略(事業戦略、経営基盤強化、投資戦略)を推し進め、デジタル社会に貢献するサービスの拡充や体制の強化を図っております。また、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、顧客目線でのサービス提供を行う組織体制の構築、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当中間会計期間において、売上高は3,913,624千円と前中間会計期間と比べ263,947千円(7.2%)の増収、営業利益は422,116千円と前中間会計期間と比べ7,035千円(1.7%)の増益、経常利益は436,270千円と前中間会計期間と比べ8,622千円(2.0%)の増益、中間純利益は282,887千円と前中間会計期間と比べ8,439千円(3.1%)の増益となりました。

なお、当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当中間会計期間より、従来「システムインテグレーション事業」としていた報告セグメントの名称を「システムサービス事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a システムサービス事業

当中間会計期間においては、ITコンサルや成長領域へのシフトを図るための積極的な人材投資の実施、ビジネスパートナーとの協業拡大等により、高収益案件の更なる受注強化を図ってまいりました。また、ネットワーク関連技術の高度化、クラウド環境下でのサービス提供やインフラ構築が拡大する中で、ネットワーク部門、クラウドビジネス部門を新設し、更なる受注拡大、サービス提供を行い、高収益化を図ってまいりました。

この結果、航空関連案件の開発完了等により公共社会インフラ向け売上高は減少しましたが、新規開拓と既存案件の拡大を主因とした銀行向け売上高や情報通信業向け売上高が引き続き好調に増加するなどし、当中間会計期間の売上高は3,707,269千円と前中間会計期間と比べ263,712千円(7.7%)の増収となりました。

b ITサービス事業

当中間会計期間においては、危険運転時の詳細な映像を様々な角度から分析可能とするドラレコ対応を行うなど、リアルタイム運行管理システムKITAROサービスの機能拡充や、デジタルコンサルティングサービスの新規顧客開拓を進めた結果、サービス売上高は前中間会計期間と比べ増収となりました。一方、当社のサービスノウハウを活用した他社サービス構築案件の開発・納品が完了した結果、技術支援売上高は減少し、前中間会計期間と比べ減収となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は206,355千円と前中間会計期間と比べ234千円(0.1%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して116,890千円増加し、4,889,772千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が175,167千円増加した一方、売掛金及び契約資産が77,710千円減少したことによるものです。

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して28,587千円減少し、1,180,407千円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が21,463千円、未払法人税等が1,733千円増加した一方、買掛金が16,936千円、未払金等の流動負債その他が34,847千円減少したことによるものです。

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して145,478千円増加し、3,709,364千円となりました。その主な要因は、中間純利益の計上等により利益剰余金が130,549千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は75.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末に比べ、各キャッシュ・フロー合計の増加額191,048千円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少額1,197千円により、3,212,887千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、331,116千円(前中間会計期間は353,093千円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税引前中間純利益の計上436,270千円、売上債権の増加額23,816千円、法人税等の支払額160,383千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、1,021千円(前中間会計期間は994千円の資金の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出640千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、139,047千円(前中間会計期間は38,019千円の資金の減少)となりました。その主な要因は、株式の発行による収入13,326千円、配当金の支払額152,337千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の個別業績予想につきましては、2025年2月6日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,036	3,198,203
売掛金及び契約資産	1,069,028	991,317
有価証券	—	14,683
商品	29,875	28,677
貯蔵品	28,359	34,401
その他	77,033	91,977
貸倒引当金	△1,377	△1,407
流動資産合計	4,225,955	4,357,854
固定資産		
有形固定資産	64,258	58,350
無形固定資産		
のれん	185,604	170,755
その他	11,041	10,191
無形固定資産合計	196,645	180,947
投資その他の資産		
その他	286,921	293,519
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	286,021	292,619
固定資産合計	546,925	531,917
資産合計	4,772,881	4,889,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,382	277,445
未払法人税等	160,128	161,862
その他	457,932	423,085
流動負債合計	912,443	862,392
固定負債		
退職給付引当金	296,551	318,014
固定負債合計	296,551	318,014
負債合計	1,208,994	1,180,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,154	70,817
資本剰余金	163,830	172,016
利益剰余金	3,346,277	3,476,827
自己株式	△10,375	△10,296
株主資本合計	3,563,886	3,709,364
純資産合計	3,563,886	3,709,364
負債純資産合計	4,772,881	4,889,772

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,649,676	3,913,624
売上原価	2,693,395	2,907,772
売上総利益	956,281	1,005,851
販売費及び一般管理費	541,200	583,735
営業利益	415,081	422,116
営業外収益		
受取利息	12	1,665
助成金収入	10,395	13,949
為替差益	2,155	—
その他	4	29
営業外収益合計	12,567	15,644
営業外費用		
為替差損	—	1,490
営業外費用合計	—	1,490
経常利益	427,648	436,270
税引前中間純利益	427,648	436,270
法人税、住民税及び事業税	159,798	162,117
法人税等調整額	△6,598	△8,733
法人税等合計	153,199	153,383
中間純利益	274,448	282,887

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	427,648	436,270
減価償却費	8,132	7,778
のれん償却額	14,848	14,848
株式報酬費用	—	409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	30
受取利息	△12	△1,665
為替差損益(△は益)	△2,155	1,197
売上債権の増減額(△は増加)	12,485	△23,816
契約資産の増減額(△は増加)	△1,445	101,527
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,984	△4,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,833	△16,936
未払金の増減額(△は減少)	16,154	28,798
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,913	21,463
その他	△23,949	△75,225
小計	472,869	489,835
利息の受取額	12	1,665
法人税等の支払額	△119,788	△160,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,093	331,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△659	△640
その他	△335	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△994	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	36,468	13,326
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△74,487	△152,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,019	△139,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,155	△1,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,235	189,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,643	3,023,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,782,879	3,212,887

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当中間会計期間より、従来「システムインテグレーション事業」としていた報告セグメントの名称を「システムサービス事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。